



平成22年9月7日

## 『図表でみる教育 OECDインディケータ（2010年版）』 （Education at a Glance）の概要

経済協力開発機構（OECD）は、各国政府等の政策的検討に資することを目的とし、加盟国（32か国）の協力を得て「国際教育指標」<sup>(1)</sup>の開発を行っており、その成果の一部として『図表でみる教育』(Education at a Glance)<sup>(2)</sup>を1992年からほぼ毎年公表しています。今般、最新版となる2010年版は、平成22年9月7日（火）18時（日本時間）に公表されました。

### （1）経済協力開発機構「国際教育指標」事業について

経済協力開発機構（OECD）国際教育指標事業は、世界各国の教育制度や政策について、共通の枠組みの中で比較対照することができる指標を開発し、各国の教育政策の形成に役立てることを目的としたOECD事業の一つであり、OECDの教育事業の中でも最優先課題の一つに数えられています。

### （2）『図表でみる教育』(Education at a Glance)の刊行について

国際教育指標事業の成果の一つとして公表されている『図表でみる教育 OECDインディケータ（2010年版）』には、国際比較が可能な最新のインディケータ（指標）を掲載しており、教育の成果、教育への支出と人的資源、在学状況、教育環境などに関する情報が4つのテーマ別の各章で表や図を用い、指標化されています。

## OECD『図表でみる教育』（2010年版）の構成

『図表でみる教育 OECDインディケータ（2010年版）』の構成及び掲載されている指標は以下のとおりである。○印は日本のデータが掲載されている指標である（一部のみの掲載を含む）。

※チリは、2010年5月にOECDに加盟し、本書中に加盟国としてデータが掲載されている。一方、スロベニアは、2010年7月にOECDに加盟したが、本書中では非加盟国として扱われている。

### A章 教育機関の成果と教育・学習の成果

- A1 成人の学歴分布
- A2 後期中等教育卒業率と高等教育進学率
- A3 高等教育卒業率
- A4 高等教育修了率
- A5 成人教育への参加
- A6 最終学歴別の就業状況
- A7 教育からの収益：教育と所得
- A8 教育からの収益：教育投資への誘因
- A9 教育の社会的成果
- A10 教育と経済状況

### B章 教育への支出と人的資源

- B1 在学者一人当たり教育支出
- B2 国内総生産（GDP）に対する教育支出の割合
- B3 教育支出の公私負担割合
- B4 公財政教育支出
- B5 高等教育機関の授業料と学生への公的補助
- B6 教育支出の用途別構成
- B7 教育支出額の水準を決定する要因

### C章 教育機会・在学・進学状況

- C1 初等教育から高等教育までの在学率
- C2 高等教育機関における留学生と外国人学生
- C3 若年者の就学及び就業状況

### D章 学習環境と学校組織

- D1 初等・中等教育学校の生徒の標準授業時間数
- D2 学級規模と教員一人当たり児童生徒数
- D3 教員の給与
- D4 教員の授業時間及び勤務時間数
- D5 学校選択
- D6 保護者の意見
- D7 教員の構成

# OECD「図表でみる教育」(2010年版)について

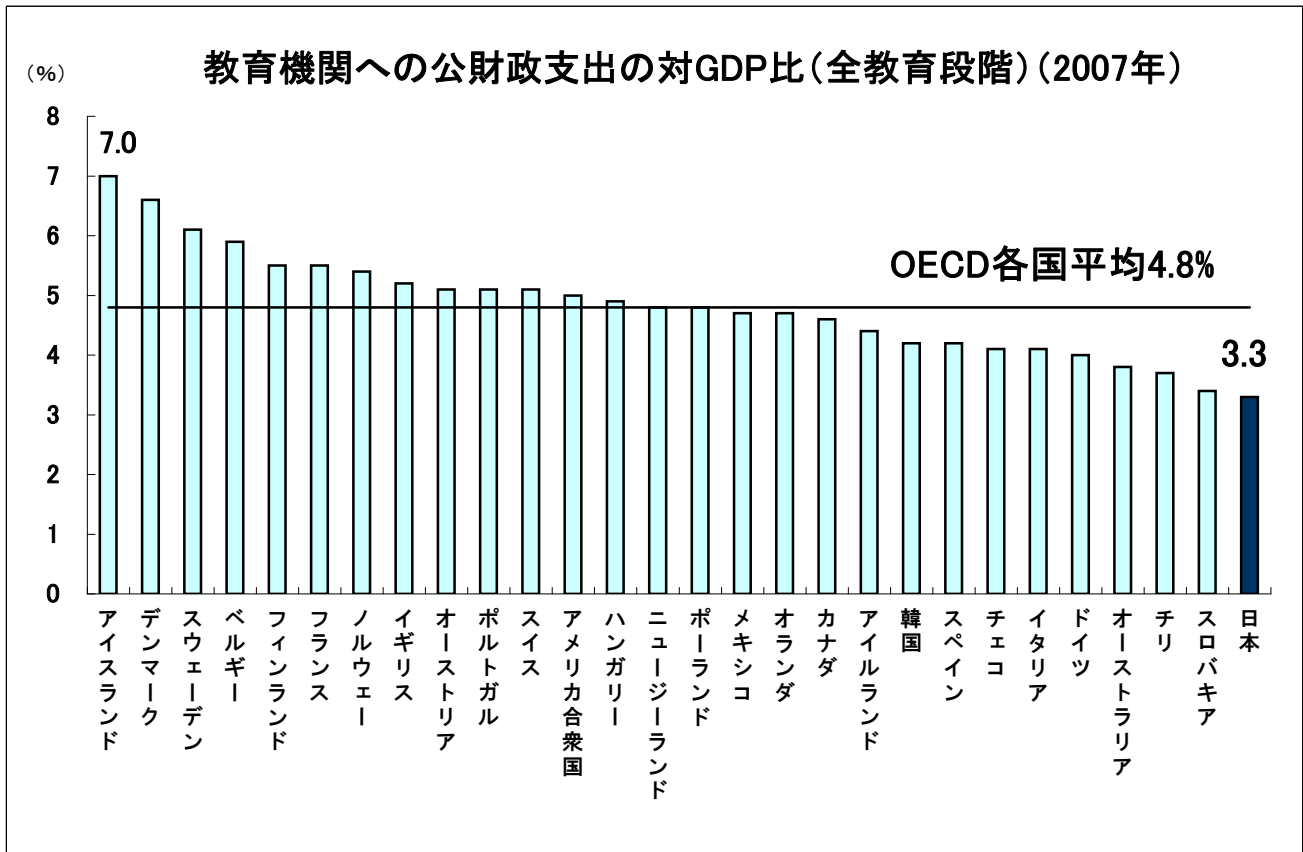
## (概要)

### 1 教育機関への公財政支出の対GDP比(全教育段階)

(B2:国内総生産(GDP)に対する教育支出の割合)

※本指標における教育機関への公財政支出とは、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費であり、学生への奨学金は含まない。

- 日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は前年と変わらず、3.3%。  
その順位は、OECD加盟国(28か国)中最下位。



※トルコ(前回最下位)は今年にはデータの提出がなかった。

#### 【全教育段階】

(%)

	2010年版 (2007年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	3.3	1.6	4.9
アメリカ合衆国	5.0	2.6	7.6
イギリス	5.2	0.6	5.8
フランス	5.5	0.4	6.0
ドイツ	4.0	0.7	4.7
OECD平均	4.8	0.9	5.7

(%)

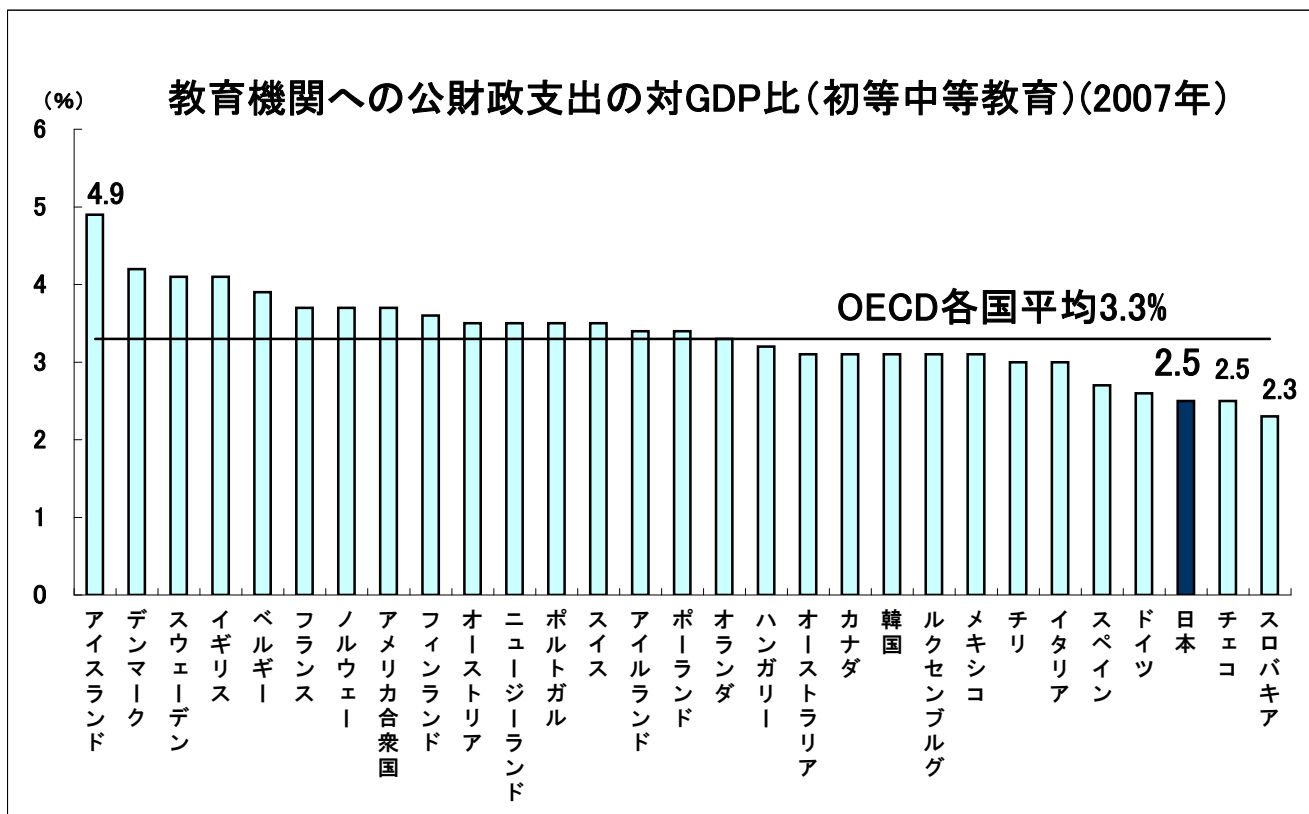
	2009年版 (2006年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	3.3	1.7	5.0
アメリカ合衆国	5.0	2.4	7.4
イギリス	5.2	0.7	5.9
フランス	5.5	0.4	5.9
ドイツ	4.1	0.7	4.8
OECD平均	4.9	0.8	5.8

(注)全教育段階には、就学前教育、初等中等教育、高等教育及び分類不可(教育行政費等)を含む。

## 2 教育機関への公財政支出の対GDP比(初等中等教育)

(B2:国内総生産(GDP)に対する教育支出の割合)

- 日本の初等中等教育段階における公財政支出の対GDP比は、2.5%(前年より0.1ポイント減少)。
- その順位は、OECD加盟国(29か国)中27位(チェコと同率)。



【初等中等教育】

(%)

	2010年版 (2007年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	2.5	0.3	2.8
アメリカ合衆国	3.7	0.3	4.0
イギリス	4.1	0.1	4.2
フランス	3.7	0.2	3.9
ドイツ	2.6	0.4	3.0
OECD平均	3.3	0.3	3.6

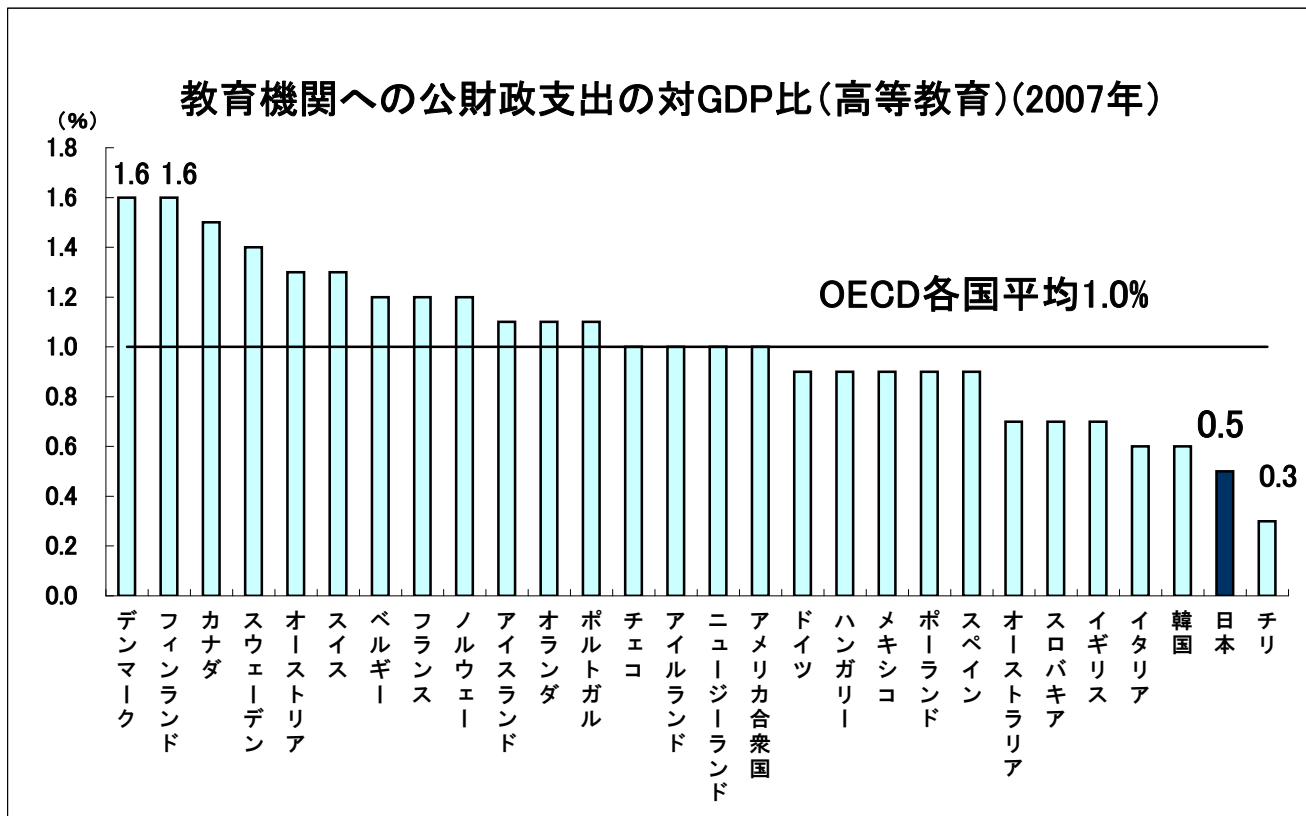
(%)

	2009年版 (2006年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	2.6	0.3	2.8
アメリカ合衆国	3.7	0.3	4.0
イギリス	3.9	0.3	4.3
フランス	3.7	0.2	3.9
ドイツ	2.7	0.4	3.1
OECD平均	3.4	0.3	3.8

### 3 教育機関への公財政支出の対GDP比(高等教育)

(B2:国内総生産(GDP)に対する教育支出の割合)

- 日本の高等教育段階における公財政支出の対GDP比は、前年と変わらず0.5%。
- その順位は、OECD加盟国(28か国)中27位。



【高等教育】

(%)

	2010年版 (2007年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	0.5	1.0	1.5
アメリカ合衆国	1.0	2.1	3.1
イギリス	0.7	0.6	1.3
フランス	1.2	0.2	1.4
ドイツ	0.9	0.2	1.1
OECD平均	1.0	0.5	1.5

(%)

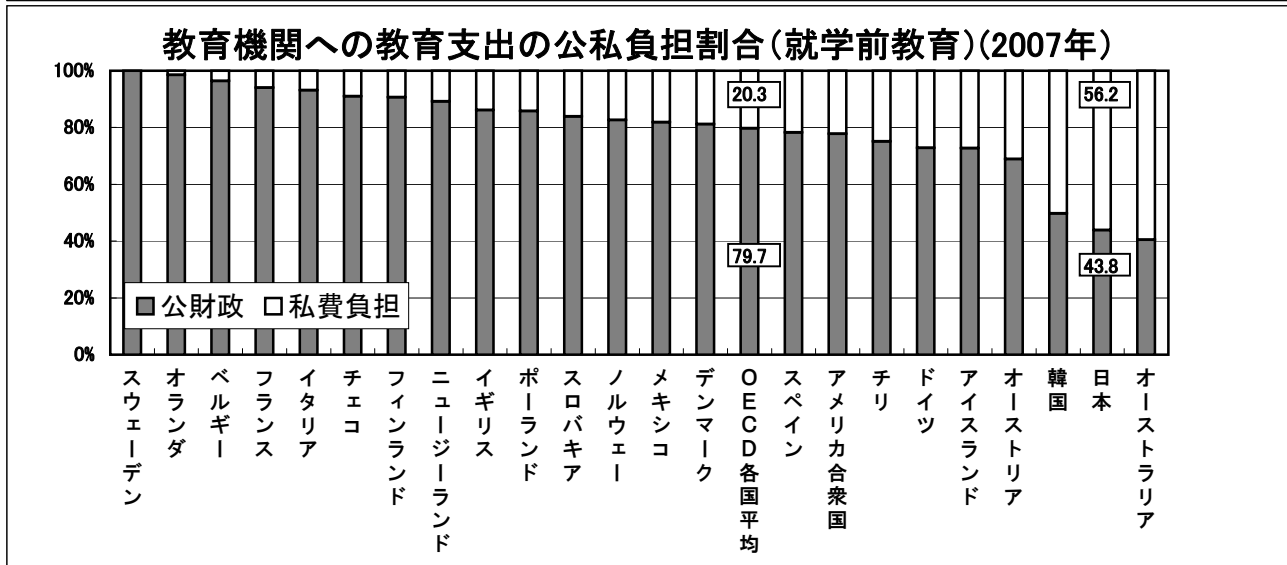
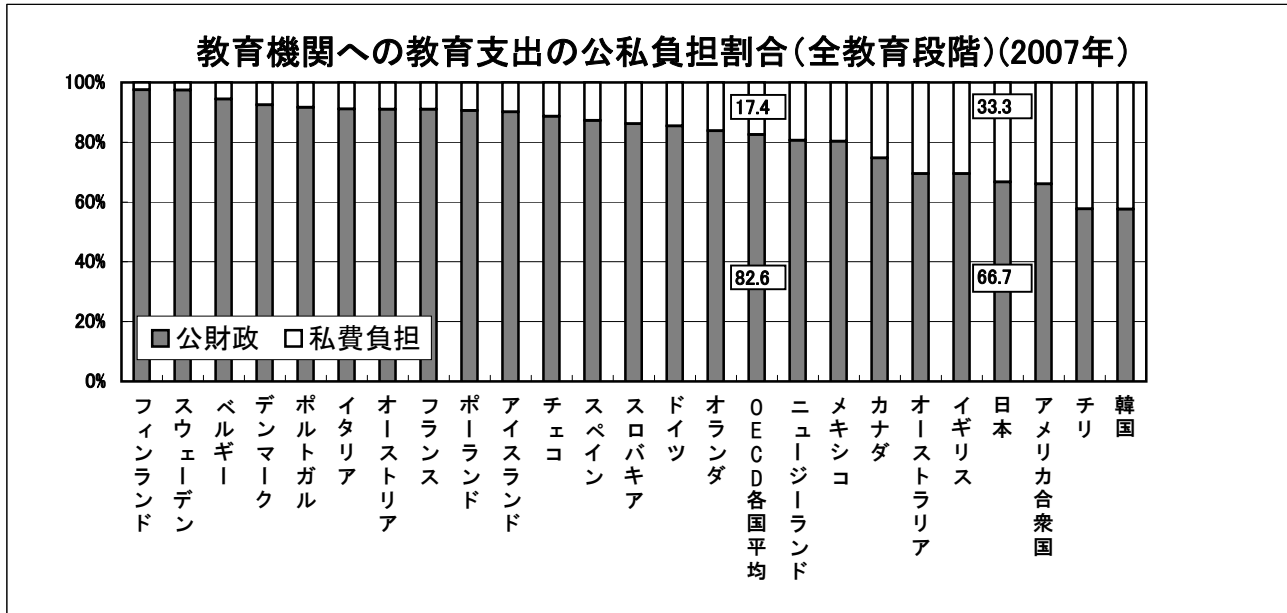
	2009年版 (2006年)		
	公財政	私費負担	合計
日本	0.5	1.0	1.5
アメリカ合衆国	1.0	1.9	2.9
イギリス	0.9	0.4	1.3
フランス	1.1	0.2	1.3
ドイツ	0.9	0.2	1.1
OECD平均	1.0	0.5	1.5

## 4 教育機関への教育支出の公私負担割合

### (B3:教育支出の公私負担割合)

※教育機関への教育支出とは、公財政支出と私費負担の合計である。本指標における公財政支出は、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費であり、学生への奨学金は含まない。私費負担は家計負担(授業料等)及びその他の私的部門(教育機関への民間企業等の支出)である。

- 教育機関に対する教育支出について、就学前教育及び高等教育における私費負担割合は、それぞれ56.2%、67.5%となっており、OECD平均の20.3%、30.9%と比較して高い割合となっている。
- 内訳をみると、家計負担がそれぞれ、38.7%、51.1%となっており、教育支出全体の中で大きな割合を占めている。
- 就学前教育における私費負担の割合は、OECD加盟国(23か国)中2位。
- 高等教育における私費負担の割合は、OECD加盟国(26か国)中4位。



【全教育段階】

(%)

【就学前教育】

(%)

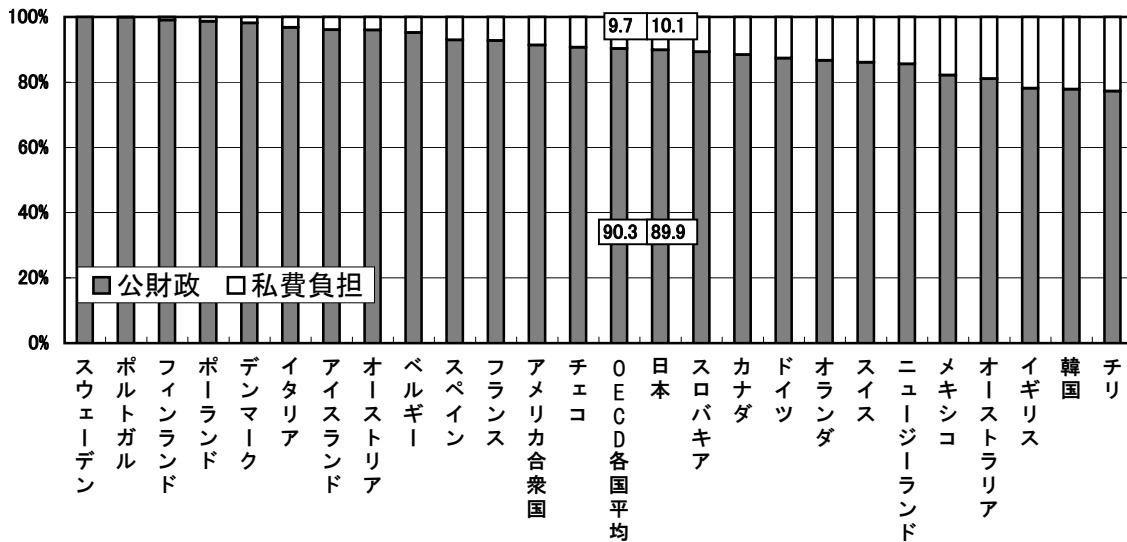
	公財政	私費合計	私費負担	
			うち 家計負担	うち その他の 私的部門
日本	66.7	33.3	21.7	11.6
アメリカ合衆国	66.1	33.9	19.9	14.0
イギリス	69.5	30.5	20.1	10.4
フランス	91.0	9.0	7.1	1.9
ドイツ	85.4	14.6	x	x
OECD平均	82.6	17.4	-	-

	公財政	私費合計	私費負担	
			うち 家計負担	うち その他の 私的部門
日本	43.8	56.2	38.7	17.5
アメリカ合衆国	77.8	22.2	22.2	a
イギリス	86.1	13.9	13.9	n
フランス	94.0	6.0	6.0	n
ドイツ	72.8	27.2	x	x
OECD平均	79.7	20.3	-	-

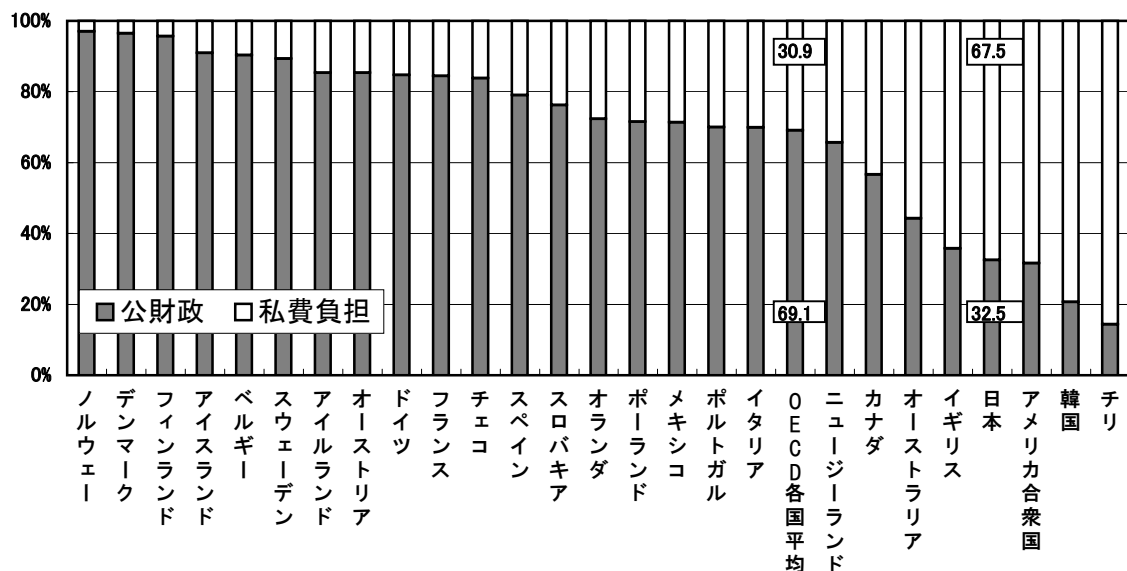
(注)「x」は私費合計に含むことを、「a」は該当するデータがないことを、「n」は0または無視できる数値であることを示す。

また、「-」は計数が無いことを示す。

教育機関への教育支出の公私負担割合(初等中等教育)(2007年)



教育機関への教育支出の公私負担割合(高等教育)(2007年)



【初等中等教育】

(%)

	公財政	私費負担		
		私費合計	うち 家計負担	うち その他の 私的部門
日本	89.9	10.1	7.6	2.5
アメリカ合衆国	91.4	8.6	8.6	m
イギリス	78.1	21.9	11.3	10.6
フランス	92.7	7.3	6.2	1.1
ドイツ	87.3	12.7	x	x
OECD平均	90.3	9.7	-	-

【高等教育】

(%)

	公財政	私費負担		
		私費合計	うち 家計負担	うち その他の 私的部門
日本	32.5	67.5	51.1	16.5
アメリカ合衆国	31.6	68.4	34.2	34.2
イギリス	35.8	64.2	52.0	12.1
フランス	84.5	15.5	10.3	5.1
ドイツ	84.7	15.3	x	x
OECD平均	69.1	30.9	-	-

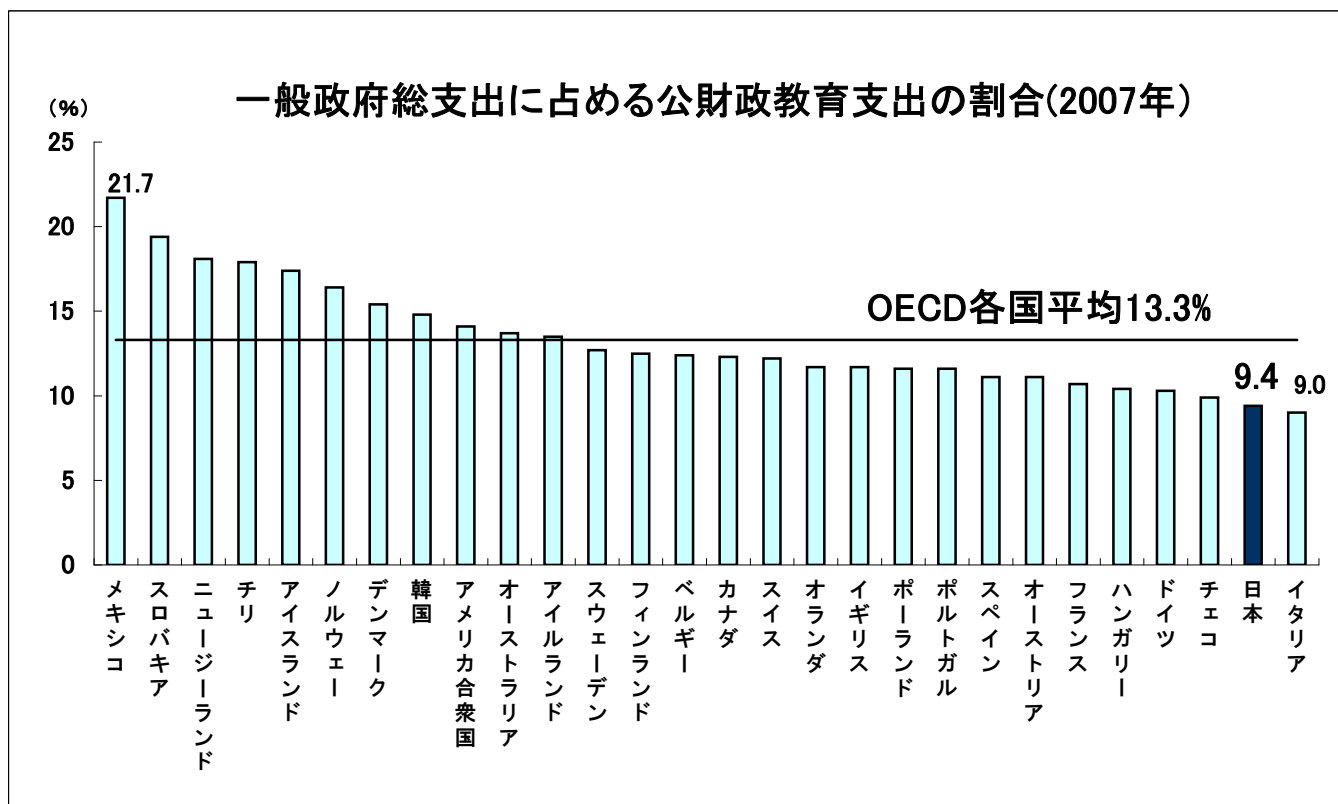
(注)「x」は私費合計に含むことを、「m」はデータが得られないことを、「-」は計数がないことを示す。

## 5 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合

(B4:公財政教育支出)

※本指標における公財政教育支出とは、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費、及び学生への奨学金である。

○ 日本の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は9.4%で、OECD加盟国(28か国)中27位。



	(%)	(%)
	2010年版(2007年)	2009年版(2006年)
日本	9.4	9.5
アメリカ合衆国	14.1	14.8
イギリス	11.7	11.9
フランス	10.7	10.6
ドイツ	10.3	9.7
OECD平均	13.3	13.3

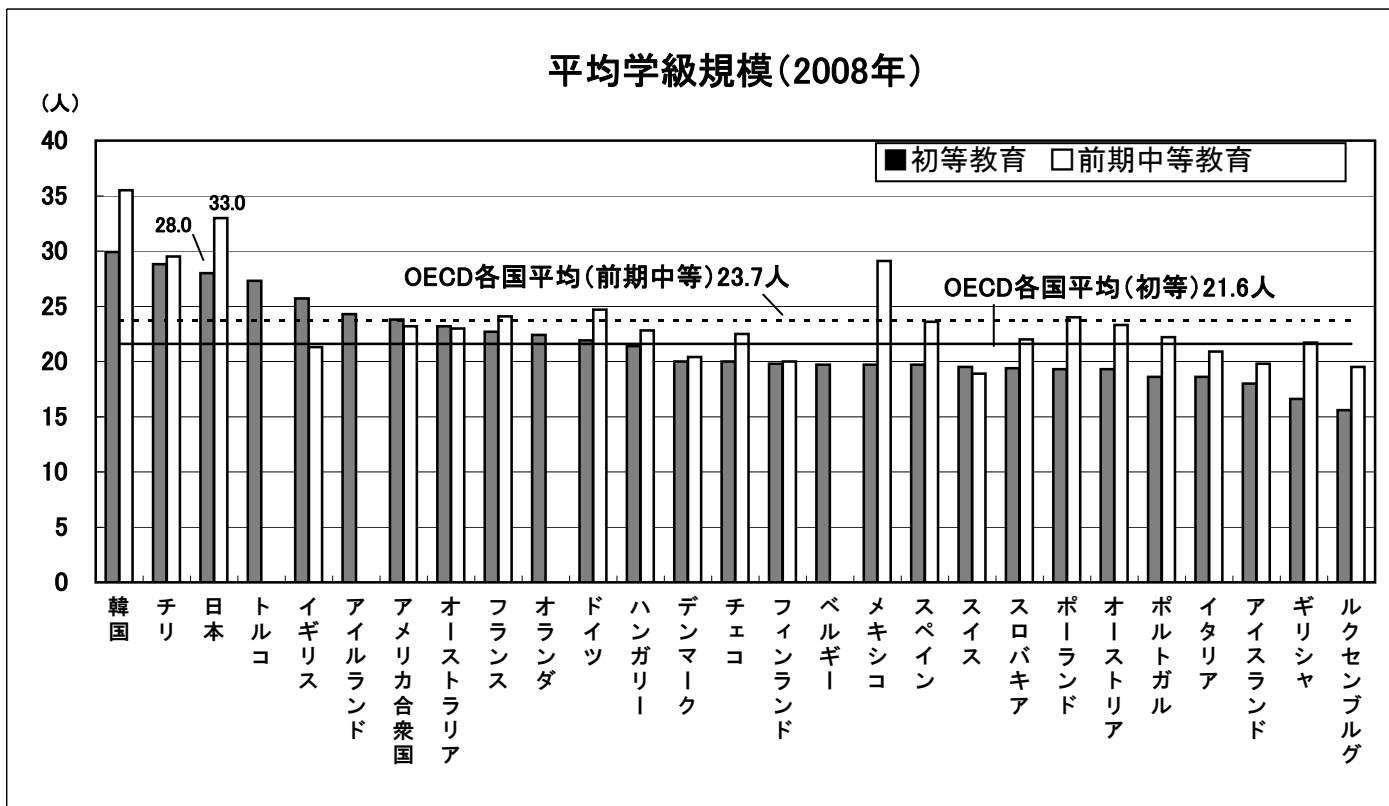


## 6 平均学級規模

### (D2:学級規模と教員一人当たり児童生徒数)

※平均学級規模とは、各学級に在籍する児童生徒の平均人数のことであり、児童生徒数を学級数で割って算出する。ただし、特別支援学校及び特別支援学級は、含まない。

- 国公立学校での平均学級規模は、初等教育28.0人、前期中等教育33.0人であり、OECD平均を上回る。



【教育段階別】

(人)

(人)

	2010年版(2008年)	
	初等教育	前期中等教育
日本	28.0	33.0
アメリカ合衆国	23.8	23.2
イギリス	25.7	21.3
フランス	22.7	24.1
ドイツ	21.9	24.7
OECD平均	21.6	23.7

	2009年版(2007年)	
	初等教育	前期中等教育
日本	28.1	33.0
アメリカ合衆国	23.6	24.9
イギリス	25.8	23.7
フランス	22.6	24.1
ドイツ	22.1	24.6
OECD平均	21.4	23.4

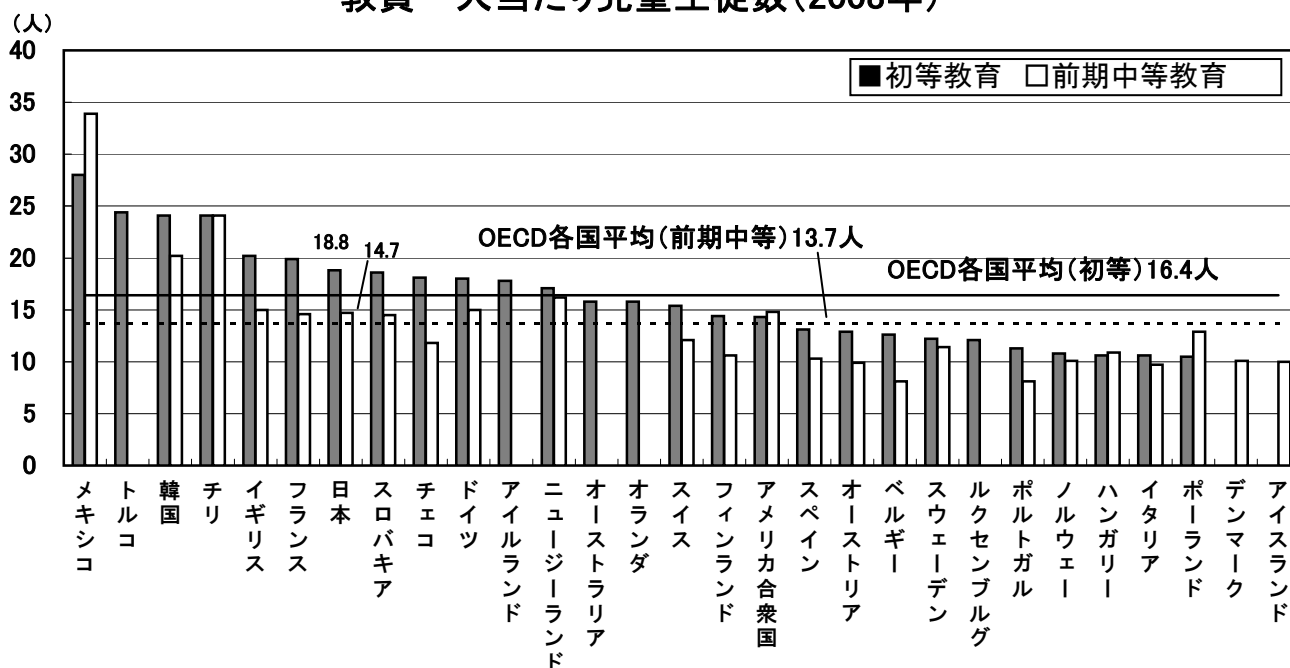
## 7 教員一人当たり児童生徒数

### (D2:学級規模と教員一人当たり児童生徒数)

※本指標における教員には、教諭、助教諭、講師を含み、校長、教頭は含まない。

- 国公立学校での教員一人当たり児童生徒数は、初等教育18.8人、前期中等教育14.7人であり、OECD平均を上回る。

### 教員一人当たり児童生徒数(2008年)



【教育段階別】

(人)

(人)

	2010年版(2008年)	
	初等教育	前期中等教育
日本	18.8	14.7
アメリカ合衆国	14.3	14.8
イギリス	20.2	15.0
フランス	19.9	14.6
ドイツ	18.0	15.0
OECD平均	16.4	13.7

	2009年版(2007年)	
	初等教育	前期中等教育
日本	19.0	14.8
アメリカ合衆国	14.6	14.7
イギリス	19.4	16.7
フランス	19.7	14.3
ドイツ	18.3	15.2
OECD平均	16.0	13.2